

ちちぶ

2016.2.10

第43号

市議会だより



尾田蒔小学校ふれあい学校



秩父市イメージキャラクター
ポテくま

12月定例会

- 公共施設等総合管理計画を可決
- 総合振興計画調査特別委員会の設置

尾田蒔小学校

ふれあい学校の子どもたち!!
総勢22名の元気っ子!
縦割り班遊びや係活動に仲良く
協力して、取り組んでいます。
寒さに負けない、パワーあふれる
笑顔いっぱいの教室です。

12月定例会の議案質疑等の内容

※12月定例会（11月27日から12月16日まで開催）では、市長提出議案18件のほか、議員提出議案6件を審議しました。質疑、討論の主な内容は下記のとおりです。（マイナンバー法関連の各議案についての質疑、討論については4ページに掲載しています。）

公共施設等総合管理計画を定めることについて

趣旨

公共施設等の適正配置に向け、本市の取り組みの基本方針を定めた計画。

前半部分で人口推計や公共施設等の現状分析を行い、後半では公共施設等の諸課題に今後どう取り組むかを示している。総論的な内容ではあるが、今後、個別の施設方針や再配置計画等を検討、策定する際の基本となる計画。

問 この計画は、今後の秩父市の公共施設等の管理に対する方向性を示したもののか。

答 今後の公共施設等の諸課題に取り組む市の方向性を示す総論的な計画である。計画の前半では、現状と課題として、公共施設等を現状のまま維持していくことは大変困難であるということを示し、後半では、市の方針として、基本方針や総合管理計画の推進方針を示している。

問 この計画では「市民に理解を深めていただくよう実施する」とあるが、他市の計画では「公共施設等を用いたサービス提供には住民と行政との相互理解・共通認識の形成が必要不可欠」「公共施設等の情報を積極的に市民に提供し、合意形成の推進」とし

ているところもあり、比較すると記述が少し弱いと感じるかどうか。

答 今回の計画はあくまでも方向性を示したものである。個別の施設について、統廃合などの具体的な方向性が示されれば、関係される方々にご理解いただけるよう、時間をかけて協議していく。

浦山フレッシュセンター条例の廃止

問 どのような経緯でできた施設か。

答 浦山ダムの建設に伴い浦山地区の方々の農林産業振興と農業者の所得の増大を図ることを目的に加工所、直売所、休憩所を兼ねた施設として11年にオープンした。野菜や加工品等の販売等を行っていたが、従事していた浦山地区の農林産物生産者組合の方々の高齢化と利用者減により、運営の継続が困難という申し出があり施設を閉鎖した。

問 提案理由に「今後は普通財産として管理する」とあるが、FMの観点も含めて、具体的にはどのような管理に

るのか。

答 FMでは歳入確保という観点もあり、閉鎖している施設について、普通財産として管理することで、民間事業者への賃貸が可能となる。具体的には、障がい者通所施設として活用したいとの申し出があり、地域の雇用や、障がい者支援につなげられればと考えている。

問 普通財産と行政財産の活用の違いは。

答 行政財産は公民館や庁舎など行政目的を持って、市民が活用する施設であり、それ以外の施設を普通財産という。普通財産は管財課で管理し、維持管理のほか、賃貸借や売却も視野に入れている。

消費生活センターの組織及び運営に関する条例

趣旨

この条例において、職員の配置、研修機会の確保、情報の安全確保などを定めることにより、市民の消費生活に関する苦情や相談に適切かつ迅速に対応するもの。

問 秩父市民が他の自治体にふるさと納税を行っている状況は。

答 26年度で約50万円が他の自治体に流失している。

答 現在、消費生活専門相談員2人を臨時職員として雇用しており、今後も同様の体制で相談業務を行う。

一般会計補正予算(第3回)

問 ふるさと納税の人気の返礼品は。

答 上位5品を紹介する。

	品物	寄附額
1位	デジタル一眼レフカメラ	30万円以上50万円未満
2位	ゴルフクラブセット	50万円以上
3位	ゴルフクラブ2本セット	10万円以上30万円未満
4位	豚肉の味噌漬けセット	1万円以上2万円未満
	デジタルカメラ	10万円以上30万円未満

(平成27年12月1日現在)



(吉田総合支所3階)



市営林伐採の様子

問 選挙管理委員会システム改修費は選挙権の18歳への引き下げによるものか。

答 公職選挙法改正によるもので選挙人名簿や期日前投票におけるシステム改修費。

問 (有) 秩父観光機構の営業利益のほとんどを、秩父市へ貸付元利償還金として支払っているが、会社運営に問題はないか。

答 できるだけ早期に返済をしたいという秩父観光機構の方針があり、2年分繰り上げ返済した。約2千万円の利益剰余金があるので会社の運営には影響はない。

問 大滝振興会館の空調設備改修に関連して、耐震診断は行っているか。

答 4年竣工の建物で23年が経過している。耐震診断は

行っていないが、新耐震基準後の比較的新しい建物で問題はない。

問 本庁舎等建設に伴い、伐採予定であったイチヨウの木を移植する方向に方針を変えた理由は。

答 市民や環境保護団体から切らないでほしい旨の要望があった。関係団体や造園業者と相談した結果、移植する方向となった。

問 本庁舎等建設工事に関し、木材加工費1050万円は今年度の一部前倒しされたと理解してよいか。

答 継続費として翌年度以降に計上していたものを今年度前倒しするものである。

問 本庁舎等使用木材加工は、具体的にはどのような事業か。

答 大滝栃本の市営林から伐採した原木を本庁舎等の腰壁、議場の壁、市民会館エントランスに設置する磨き丸太、大ホールのステージ枠用角材、大ホール舞台床等に利用するための木材加工を行う。

問 予防接種事業について、インフルエンザワクチン予防接種の市民負担額の変化はあるのか。

答 国のインフルエンザワクチンの変更が発表されたのが5月であったが、今年度は1000円の自己負担で実施するとしていたため、1000円をお願いしている。

討論

反対

本議案中の「債務負担行為補正」は直営であった第一小学校共同調理場の業務を民間委託とするものである。

民間委託は、①競争入札やコストカットによる給食の質の低下、②きめ細やかな対応が図りきれない、③安い賃金などにより労働者の定着率が低いことが多い、④学校給食が「教育」「食育」の一環であるという位置づけや調理場と子どもとの交流が薄れるといったデメリットがある。また、委託料は現状の正職員3名とパート職員8名の人件費の合計であると聞くと、民間委託をせずに正規職員を新規に採用して直営で運営する場合のほうが安く済むと試算できる。

職員を確保したうえで行政が責任を持って直営で運営する方向へと舵を切り直すべきであると考え、反対する。

賛成

第一小学校共同調理場業務の民間委託に対し、その有用性について述べる。

まず、衛生面では、直営、民間とも法にのっとって、調理、衛生管理を行う。人間が行う業務においては100%ミスなくできる事はありません、重大なミスを起こさないよう緊張感を持って作業をすることが至上命題となる。民間業者が重大なミスを起こした場合、職員の解雇、事業所の廃業等、重大な責任を負うことから作業に対する緊張感は直営以上であると考え。

次に食材選定と発注については、県の栄養士がこと細かな調理内容の指示を行うため調理業務を民間委託しても問題はない。また味付けに関しては、味覚が十人十色であることから、児童へのアンケート等で問題がなければ考慮せずともよいと考える。

最後に雇用では、民間業者はその専門性から、調理経験豊富な人材を様々な条件にて集める事ができる。直営では



12月定例会本会議の様子



新市民会館ホールイメージ図

反対

かねてより、子どもの給食は食育であり、市が責任を負う直営自校方式が望ましい、他自治体では自校方式に転換している事を指摘してきた。必ずしもコスト削減につながっていない給食調理の民間委託に反対する。

以上を踏まえると、学校給食調理・洗浄業務を民間に委託することは妥当な判断であり、賛成する。

人件費を抑える観点から新人を雇用するため、給食調理技術習得に時間がかかる。調理師は技術職であるため免許があっても即戦力になるとは限らない。

マイナンバー法（番号法）関連の 各議案に対する質疑・討論の内容

市税条例の一部改正

問 今回の条例改正により、徴収猶予制度について変更があるのか。また、延滞金の割合など改正前との違いは。

答 地方税法の改正によるもので、徴収猶予制度そのものには変更はなく、申請書などについて市の条例で定めるものである。延滞金の割合についても変更はない。

個人番号の利用に関する条例の一部改正

問 マイナンバー制度に対する市民からの問い合わせにはどのようなものがあつたか。また、詐欺などのトラブル等についてどのような把握しているか。

答 今のところトラブルというようなことは聞いていない。ただ、全国的な問題として、通知の発送について、国からいつどこに発送するといった情報がほとんど伝わっていない。秩父市でも一部発送されてはいるようだが、いつ始まり終わったかという情報も市へは正式に来ていない。

国民健康保険条例の一部改正

問 市の費用負担等、制度導入を巡る動きは、市として想定内か。

答 国との費用負担については問題ない。今後の動きとしては、条例の施行規則について、1月1日施行に向け、調整している。

問 今回の改正による市民の窓口負担軽減は、どのようなものがあるか。

答 例えば、個人番号の市の独自利用により、ひとり親家庭等の手続きが児童扶養手当の手続きと合わせて行えること、また、生活保護の外国人を含む世帯では、厚生労働省の通知が必要であつたが、書類が不要となり負担が軽減されることなどがあげられる。

問 9月議会においてマイナンバー法関連の条例が多く出されたが、この改正が12月議会になったのはなぜか。介護保険等についても同様の改正があるのではないか。

答 国・県からの指導が9月議会以降であつたためである。介護保険条例等の改正については、3月議会に提案する予定である。

討論

問 通知カードは簡易書留で送られ、不在の場合は一週間郵便局に留め置かれた後、市に戻されるがどれくらい返ってきているのか。

答 12月9日現在、1500通弱の通知カードが返ってきている。

問 条例変更により、個人番号を記載した申請書が必要になるが、個人番号カードを申請者が持つていない場合でも申請できるのか。

答 通知カードの中に個人番号が記載されている。また、個人番号入りの住民票をとつていただければ確認ができる。個人番号入りの住民票については、何に使うのか等の確認し、本人の同意のうえで交付する。

反対

マイナンバー制度は市民、地方自治体にとつて「百害あつて一利なし」の大変危険な制度である。独立行政法人「国民生活センター」がマイナンバー制度を語つた詐欺被害への注意喚起を促す事態が生じている。個人情報保護のネット流出など電子データの扱いに万全はあり得ず、常に情報漏洩・情報流出の危険と隣り合わせの制度であるため、反対する。

賛成

マイナンバー制度のメリットは、社会保障や税に係る行政手続きにおける添付書類の削減などにより、行政を効率化して人員や財源を他の住民サービスに振り向けられる事である。反対にデメリットは、初期投資や行政側の事務量の増大、個人情報外部漏洩に対する不安である。

複雑多岐にわたることが多い富裕層の所得の捕捉が正確にできるようになることもあり、この制度の恩恵を大きく受けるのは、本当に困っている人であるとも言える。この制度の導入により、真の貧困者が生活保護を受けやすくなり、不正受給も防げる。つまり、マイナンバー制度は富裕層や非合法事業には厳しく、貧困層には優しい制度だと考え、賛成する。

反対

マイナンバー法（番号法）は国民にさしたるメリットもない一方で、社会保障給付の抑制、税や保険料などの徴収強化に利用される危険があることなどが明らかとされている。それらに対する対策が十分に講じられたとも思われないうち、加えて国民にはこの制度がほとんど知られていない状況にあるため、反対する。

12月定例会で審議した議案の結果

議案の件名	議決結果	会派ごとの賛否				
		清流 12人	共産 3人	公明 2人	絆 2人	無会派 金崎 2人
計画 公共施設等総合管理計画を定めることについて	原案可決	○	○	○	○	○
条例 市税条例等の一部改正	原案可決	○	×	○	○	×
個人番号の利用に関する条例の一部改正	原案可決	○	×	○	○	×
国民健康保険税条例の一部改正	原案可決	○	×	○	○	×
浦山フレッシュセンター条例の廃止	原案可決	○	○	○	○	○
消費生活センターの組織及び運営等に関する条例	原案可決	○	○	○	○	○
議員提出議案 マイナンバー制度の運営に係る財源確保等自治体の負担軽減を求める意見書	原案可決	○	×	○	○	×
所得税法第56条の見直しを求める意見書	原案可決	○	○	○	○	○
環太平洋連携協定（TPP）交渉からの撤退を求める意見書	否決	×	○	×	×	○
災害ボランティア割引制度の創設を求める意見書	原案可決	○	○	○	○	○
（仮称）森里川海協力資金制度の創設を求める意見書	原案可決	○	○	○	○	○
総合振興計画調査特別委員会設置に関する決議	原案可決	○	○	○	○	○

議案の件名	議決結果	会派ごとの賛否				
		清流 12人	共産 3人	公明 2人	絆 2人	無会派 金崎 2人
補正予算 一般会計補正予算（第3回）	原案可決	○	×	○	○	×
国民健康保険特別会計補正予算（第2回）	原案可決	○	○	○	○	○
後期高齢者医療特別会計補正予算（第2回）	原案可決	○	○	○	○	○
介護保険特別会計補正予算（第2回）	原案可決	○	○	○	○	○
下水道事業特別会計補正予算（第2回）	原案可決	○	○	○	○	○
農業集落排水事業特別会計補正予算（第3回）	原案可決	○	○	○	○	○
戸別合併処理浄化槽事業特別会計補正予算（第2回）	原案可決	○	○	○	○	○
駐車場事業特別会計補正予算（第3回）	原案可決	○	○	○	○	○
水道事業会計補正予算（第2回）	原案可決	○	○	○	○	○
市立病院事業会計補正予算（第1回）	原案可決	○	○	○	○	○
人事 人権擁護委員候補者の推薦（金田まさき氏）	同意	○	○	○	○	○
人権擁護委員候補者の推薦（井上まり子氏）	同意	○	○	○	○	○

○：賛成 ×：反対 ○/○：賛成人数/会派人数

清流：清流クラブ 共産：日本共産党秩父市議会議員団
公明：公明党 絆：市民の会・絆 無会派：会派に属さない議員
※議長は人数に含まれていない。インターネットで
議会を傍聴しませんか

本会議の初日（議案説明等）、議案に対する質疑、一般質問、本会議の最終日（採決等）の映像を、インターネットで録画中継していただきますので、ぜひご覧ください。

※中継を見る方法

「秩父市ホームページ」から「秩父市議会」をクリックし、その中の「インターネット録画中継」をクリックするか、インターネット検索で「秩父市議会インターネット中継」と検索すれば、秩父市議会インターネット中継のページを見ることが出来ます。



「市報ちちぶ・市議会だより」

スマホ・タブレットで読もう！



街をつなぐ、つながる、つなげていく

ちいき本棚

クラウド本棚「ちいき本棚」を利用して、「市報ちちぶ・市議会だより」が閲覧できます。

無料フリーアプリ「SideBooks」をインストールしてご覧ください。

詳しくは、市ホームページをご覧ください。

第5回 議会報告会

～市民の意見を聴く会～を開催します！

『開かれた議会』をめざし、日ごろの議会の活動状況を報告するとともに、市民の皆さまのご意見やご提言を今後の議会審議等へ反映させるため、議会報告会を開催します。

と き 5月20日（金）午後6時30分

ところ ・原谷公民館 ・吉田やまなみ会館
・荒川農村環境改善センター
（3会場同時開催）

常任委員会の報告

総務委員会

12月定例会で付託された議案5件について報告する。

◆公共施設等総合管理計画を定めることについて

問 各地域で市が所有する集会施設について、統一的な管理を行うには、地域住民の理解が一番の近道と考えるが。

答 合併市町村の区域ごとに扱いが異なるため、地域特性を考え、慎重に調整を行っていく。

意見 施設の統廃合については、市民の理解を得ながらPFI等、民間の力を活用し、市有財産を有効活用してもらいたい。

○原案のとおり可決

◆市税条例等の一部改正

意見 マイナンバー制度には不安があり、急いで施行する理由がわからない。施行を急ぐが故に、改正条文が複雑になり、どのような問題が起き、どんな混乱があるかわからないので賛成できない。

意見 セキュリティ問題や個人情報保護のスキミング(他人のカード情報に不正に抜き出して、コピーを作成し使用する犯罪行為)の可能性が高いため、認められない。

◆個人番号の利用に関する条例の一部改正

意見 マイナンバー制度については「小さく産んで大きく育てる」

といった感じが歴然として、そこに問題があることを指摘しておく。

意見 マイナンバー制度については、自治体がセキュリティ対策を万全にしても、中間サーバーが狙われれば情報流失は免れず、詐欺などの被害を拡大させる可能性があり本議案に反対する。

○以上2件は挙手多数により可決

◆消費生活センターの組織及び運営等に関する条例

◆一般会計補正予算(第3回)

問 コミュニティ事業の集会所建設事業補助金について、対象町会補助の基準と公会堂・集会所に対する考え方は。

答 下白久町会の原区農村センターの床下改修工事の補助で、補助基準は、町会等から要望された30万円以上の事業に対し、4分の1を補助する制度で財政課と協議し補正予算案に計上している。

問 集会所等は市の施設と地域で持っている施設が混在している。市所有のものを地域に払い下げる等行えば整理できるのではないか。

答 市が所有し、区が運営している集会所等の統廃合の検討も必要である。財政面やFMの観点からも、管理を地域に一任する考えも当然でてくるが、FM推進課と協議しながら進めて行きたい。

○以上2件は原案のとおり可決

まちづくり委員会

12月定例会で付託された議案7件について報告する。

◆浦山フレッシュセンター条例の廃止

問 建物等の今後の活用方法について、障がい者の作業所として有償貸付を検討しているとのことだが、建物の改修費、修繕費や保険料の負担はどうするのか。

答 作業所として使用するための改修費用や、その後の修繕費用、保険料は、貸付先にご負担いただく予定である。

◆一般会計補正予算(第3回)

問 市役所構内にあるイチヨウの木について、市役所等建設工事に伴い、伐採する予定であったものを市民等の要望により、移植することに变更されたとのことだが、その費用は新たに予算措置するものか。

答 予定していた伐採は本体工事ではなく別途工事としていたが、移植は全体工事の中で対応するため、新たな予算措置は生じない。

問 国道140号と秩父斎場を結んでいる市道(中央)79号線の道路改築工事の完了時期は。

答 28年3月に完了予定である。

◆下水道事業特別会計補正予算(第2回)

◆農業集落排水事業特別会計補正(第2回)

予算(第3回)

◆戸別合併処理浄化槽事業特別会計補正予算(第2回)

◆駐車場事業特別会計補正予算(第3回)

◆水道事業会計補正予算(第2回)

問 企業債返還金の増額補正であるが、企業債を有利な条件で借り換えたという認識で良いか。

答 5年間の元金据置型から元金据置なしへと借入条件の変更を行うことにより、返還利息の減額を図るものである。

○以上7件は原案のとおり可決



用語解説

FM(ファシリティマネジメント)・・・

施設や設備等を、総合的、長期的な視点から、最も効率的、効果的な状態で活用していくこと。

例…必要と判断された施設の長寿命化を含めた適正管理、不要と判断された施設の統廃合・売却・貸出など

常任委員会の報告

文教福祉委員会

12月定例会で付託された議案6件について報告する。

◆国民健康保険税条例の一部改正

意見 国の進めているマイナバー制度に伴う改正を含むものであり、大きな危険性のある制度であるため賛成できない。

◆一般会計補正予算(第3回)

問 地域介護・福祉空間整備等交付金について、スプリンクラー設備等の整備に対する補助との説明があった。今回の補助で整備を予定している場所、また市内の介護施設におけるスプリンクラーの設置状況は。

答 地域密着型事業所の小規模多機能型居宅介護施設に対するもので、既存の施設にスプリンクラーが設置されていない場合に国の補助の対象となる。今回は、小柱にある「あおばホーム」のスプリンクラー設置に対し、補助を行う予定である。市内の地域密着型の指定事業所におけるスプリンクラー設置状況については、この事業所にスプリンクラーが設置されることにより、設置が必要なすべての事業所に設置されることになる。

問 学校給食調理・洗浄業務委託料の債務負担行為額の積算根拠は。

答 正規職員1人あたり年間520万円の3人分、パート職員

1人あたり年間120万円の8人分の3年間として積算した。

意見 学校給食の民間委託に対し、給食の質の低下に対する不安があること、事業者の従業員に対し、調理についても直接指示ができなくなり、きめ細やかな対応ができなくなることで、教育としての位置づけが薄れ食育という面でマイナスであること、直営のままでも正規職員を新規に採用することにより、当面のコストは安く抑えられること、また県内において、今後

も直営で行うという選択をしている自治体があることから、債務負担行為の補正について反対する。

意見 民間業者でも緊張感を持って行っており、民間だから責任がなく安心安全でないということはないと考え、賛成する。

○以上2件は挙手多数により可決

◆国民健康保険特別会計補正予算(第2回)

◆後期高齢者医療特別会計補正予算(第2回)

◆介護保険特別会計補正予算(第2回)

◆市立病院事業会計補正予算(第1回)

○以上4件は原案のとおり可決

総合振興計画調査特別委員会の設置

12月定例会で、総合振興計画調査特別委員会の設置に関する決議が可決され、11人の委員が選任された。

秩父市では総合振興計画を議会の重要な議決事件と定めており、市議会としても、市の将来に係る計画を慎重に調査研究するため、特別委員会を設置した。

◎決議内容

1 本議会に総合振興計画調査特別委員会を設置し、11人の委員をもって構成する。

2 議会は、特別委員会に対し、本市における総合的かつ計画的な行政の運営を図るための基本構想となる総合振興計画に係る調査研究を付託する。



総合振興計画調査特別委員会の様子

3 特別委員会は、議会の閉会中も開催できるものとし、議会が本件終了を議決するまで継続して行うものとする。

〈所属議員〉

委員長 小櫃 市郎
副委員長 木村 隆彦
委員 員

江田 治雄 清野 和彦
赤岩 秀文 黒澤 秀之
大久保 進 落合 芳樹
斎藤 捷栄 山中 進
五野上茂次

用語解説

総合振興計画 …まちの将来目標や施策の基本方針を定めた市の最上位計画であり、市が策定するさまざまな計画の基本となるもの。

●人事案件

人権擁護委員候補者の推薦について意見を求められ、市議会は次の方を適任と認め同意することに決定しました。

人権擁護委員候補者

金田 まさき (山田)
井上 まり子 (下影森)

一般質問

市政への質問

一般質問は、市政に関わる市の考えを聞いたり、議員が政策を提案したりするものです。各議員の質問項目は下記のとおりです（質問順に掲載）。

① 小櫃 市郎（清流クラブ） 1 清流クラブ政策提言全般 2 合併後10年間の市民ニーズの検証 3 新市まちづくり計画の検証 4 総合振興計画に基づく将来像	⑥ 斎藤 捷栄（日本共産党秩父市議会議員団） 1 秩父市の消防 2 秩父市における生活保護実態 3 選挙権年齢の引き下げ	⑪ 大久保 進（公明党） 1 子育て応援アプリ 2 育成会の競技にペタンクを 3 ゆるキャラグランプリの結果と課題
② 新井重一郎（清流クラブ） 1 秩父版CCRC構想の内容と取り組み 2 プロフェッショナル人材の移住勧誘 3 子育て世代のU、Iターン支援	⑦ 清野 和彦 1 気候変動・地球温暖化対策 2 水循環・地下水湧水の調査、雨水の活用 3 無形文化財の継承、有形文化財の活用 4 災害など非常時への備え	⑫ 金崎 昌之 1 学校・家庭・地域の連携力 2 町会支援制度の拡充を 3 防災行政無線放送の活用
③ 赤岩 秀文（清流クラブ） 1 道路環境の整備（市道影森140号線） 2 伝統芸能・文化継承（秩父夜祭） 3 市立病院中長期計画 4 久那小通学路安全対策	⑧ 出浦 章恵（日本共産党秩父市議会議員団） 1 「あいサポート運動」協定締結後は 2 介護現場の現状は 3 教育行政	⑬ 五野上茂次（清流クラブ） 1 医療・福祉・健康政策 2 教育・子育て・文化伝承政策 3 地域消防団の支援 4 要望書の現状、交通政策・道路施策
④ 高野 宏（清流クラブ） 1 清流クラブ政策提言 子育て政策 2 防犯・防災政策 3 町会の役割 4 市の広報事業	⑨ 浅海 忠（市民の会・絆） 1 行財政改革と公共施設の再編整備 2 地元企業へのさらなる支援 3 住民ニーズに合った公共交通の見直し	⑭ 松澤 一雄（清流クラブ） 1 公共施設ファシリティマネジメント対策 2 西武秩父駅周辺整備 3 地籍調査の推進 4 行財政改革の取り組み
⑤ 黒澤 秀之（清流クラブ） 1 地方創生に向けた林業振興 2 観光振興・おもてなしの強化 3 人材育成による行政サービス向上 4 生活再建型滞納整理	⑩ 江田 治雄（市民の会・絆） 1 ジオパーク秩父の今後の取り組み 2 仮称大滝瀧谷洞の保護 3 教育の充実 4 消防団活動への支援 他	⑮ 山中 進（日本共産党秩父市議会議員団） 1 大滝地区の将来像は 2 子育て支援 3 介護保険制度の現状 4 市立病院の充実

※市議会ホームページのインターネット中継で、一般質問の様子をご覧ください。

清流クラブ政策提言全般

●合併後10年間の検証

問 清流クラブは、市民の生活環境の向上と市の健全な発展のため、多くの市民の声を聞き、広い地域の課題等を出し合い、市民の負託に応えるべく、会員全員で協議を重ね、政策立案し、会派を運営している。10月には、市民生活に直結した重要な政策、施策について、久喜市長に対し、清流クラブ政策提言を行った。

答 合併して市制を施行し10年が経過した。市民が合併して良かった、住んで良かったと感じられるまちづくりを推進するため「新市まちづくり計画」「第1次総合振興計画」が策定され、行政経営が進められてきたが、その成果を伺う。

問 「新市まちづくり計画」に主要施策として挙げられた、教育環境の整備、生活道路網の整備、保健、医療、福祉サービス体制の整備は、ほとんどが実施、もしくは検討中で合併の成果は出ている。小中学校の耐震補強工事はほぼ完了し、幹線道路、生活道路、水道施設の整備も順次進んでいる。企業支援センター設置による雇用対策、地域包括ケアシステムの構築

清流クラブ

小櫃

市郎



「総合振興計画」と「新市まちづくり計画」

問 市は将来目標や政策の基本方針を定めた市の最上位計画であり、市が策定する様々な計画の基本となるものである。今後10年先まで見据えた行財政運営について伺う。

答 将来都市像を「豊かなまち、環境文化都市ちちぶ」とし、誰もが安心して暮らし続けるまちづくりを進める。

秩父版 創生戦略と人口ビジョン



清流クラブ
新井重一郎
あらいしげお

問 国は、各自治体に地方創生戦略を策定し、来年三月までに提出することを求めている。中心課題はいかにして人口減少に歯止めをかけるかである。地方へ人の流れをつくるための秩父版CIRC構想の内容と取り組みは。

答 この構想の本市の特徴は姉妹都市である豊島区の元気な高齢者を主な対象としていること。更に、特別老人ホームの区外設置や、職を持たない若者などの就労・社会参加を自治体間の連携により促進することの検討も進めている。但し、市内の空き家を利用するのか、広い土地に住宅を建てて「豊島村」を作るのか具体的な取り組みには至っていない。

問 プロフェッショナル人材の移住を勧めるために、市内各企業が必要とする具体的専門職種、人数等を企業名と合わせてリスト化し、市のホームページ等に掲載したらどうか。

答 このような取り組みに対する企業側のニーズ、リストの活用方法や有効な周知方法などについて、秩父地域雇用対策協議会、市の雇用創造協議会、ハローワーク秩父

等の関係機関と連携し、検討する。

問 子育て世代のU、イターン支援を充実し、この世代の移住を勧誘する方策は検討されているか。

答 先行型交付金を活用し、第3子以降かつ6歳未満の児童の保育料を軽減し、多子世帯を支援すること、この事業は、県の交付金も財源となり、0～2歳児は全額免除となることから、若い世代の呼び込みが期待できる。



昨年度、移住希望者説明会のパンフレット

- ◎空き家改修による貸しオフィス
- ◎学力テスト結果とその後の取組
- ◎移住希望者へ農地付き住宅斡旋

清流クラブ政策提言より



清流クラブ
赤岩 秀文
あかいわ ひでふみ

●久那小通学路の安全対策

問 久那小学校の通学路は歩道がなく、交通量が多いため危険である。地元町会有志の安全パトロール隊による児童の見守りが行われているが、根本的な解決には至っていない。市の考えは。

答 県道72号線の歩道整備については、県が久那公民館前から秩父ミューズパーク入口の信号までの区間、順次実施している。現在、未整備区間の折区付近から用地交渉を進めている。久那公民館から平仁田公会堂付近の未整備区間の具体的な計画は未策定。県で大型車の通行を抑制する看板を設置しているが、朝晩の交通量が多く、車両が児童のすぐ脇を通過し、危険な状況であることから、市としても県へ事業の推進をお願いしながら協力していきたい。

●伝統芸能・文化継承施策

問 秩父祭のユネスコ無形文化遺産登録へのスケジュールは。

答 28年11月頃のユネスコ政府間委員会審議後登録の予定。

問 登録後の祭観光における、対策は考えているか(トイレ、観覧

場所、パンフレットなど)。

答 トイレについては外国人観光客の増加も踏まえ洋式化を検討する。一部水洗化できているトイレを増設できるか検討し、芝桜の丘を参考にトイレの環境整備に努める。パンフレットについては、ユネスコ登録の表記に加え、笠鉦・屋台が間近で見られる場所と時間、花火が観覧しやすいスポット等の紹介を盛り込む。



降雪時さらに狭くなる通学路

- ◎観光有料トイレの導入検討
- ◎市立病院中長期計画の実現度
- ◎市道影森140号線

一般質問

清流クラブ政策提言より



清流クラブ 高野 宏
たかの ひろし

●子育て政策

問 病中病後児保育への対応は。

答 市としても重要な子育て支援であるとして認識しているが、当面計画上の施設確保は見込めない状況である。今後とも実施に向けて検討していく。

問 保育施設の充実については。

答 「秩父市立保育所再編計画」に基づき、児童福祉審議会に、吉田保育所と吉田幼稚園の認定子ども園化を提案し、協議をスタートしている。今後保護者と吉田地域の意見を聴き、検討を進めていく。原谷保育所は、28年度末閉所の予定で、保護者や地元町会への説明も行っている。また、受け皿となる、仮称「わどろの森保育園」は、28年度当初より、0歳、1歳児クラスを含め定員60名で運営開始予定である。

●防犯・防災政策

問 子どもを犯罪から守るための環境の整備、高齢者を狙う振り込め詐欺等への市の対策は。

答 子どもや高齢者などの、弱者を犯罪から守るには、地域住民の見守り体制の整備が重要と考え、



平成29年3月閉所となる原谷保育所

防犯パトロール、地域安全点検等実施している。詐欺対策は、警察や消費生活センターと連携し、撲滅キャンペーンを展開している。また、防犯情報については、熊谷市での連続殺人事件を踏まえ、警察との連携を密にするとともに、市としても、警察からの情報はもとより、独自の判断により、積極的に情報を発信していく。

- ◎町会の役割
- ◎敬老会アンケート
- ◎秩父ケーブルテレビ
- ◎地域ICT導入

地方創生に向け

縦割り行政を問う



清流クラブ 黒澤 秀之
くろさわ ひでゆき

地方創生を推し進める手段として、行政の横の連携が極めて重要となる。俗にいう縦割り行政を打破する方策を各政策について問う。

●地方創生に向けた林業振興

問 林業振興におけるこれまでの取り組みと「ものづくり大学」との協定の現状は。

答 ちちぶ定住自立圏森林整備・活用に関する行動指針等において、秩父広域における林業振興を更に推し進める。ものづくり大学との協定における秩父産材のブランド化を今後も積極的に進めていく。

●観光振興・おもてなしの強化

問 秩父を訪れた方々が「秩父を愛するイメージ」を持つことが非常に重要となる。観光と直接の関係がない各種事務事業において、「おもてなし」の強化策は。

答 観光・おもてなしの観点で、各事務事業が秩父の良好なイメージを持てるような施策を各部署において、誠意対応していく。

●行政職員の人材育成による行政サービス向上



【秩父の観光資源】
秩父ミュージックパークから望む 秩父の雲海

●生活再建型滞納整理

問 生活相談等から寄せられる市民情報を元に、市民の生活再建を基軸とした債務整理は可能なのか。

答 個人情報保護法との関係も視野に入れ、誠意対応していく。

問 地方創生は、総合的な行政力にも大いに左右される。行政職員人材育成の観点で市の取り組みは。

答 秩父市が今後も持続的に発展するため、職員の意識改革は重要であるとの認識のもと、新庁舎建設に伴う機構改革も視野に入れ、人材育成に積極的に対応していく。

一般質問

市民生活の安心・安全を
めざして

日本共産党秩父市議会議員団

さいとう かつしげ
斎藤 捷栄

●秩父市の消防

問 県の消防広域化計画の進捗は。

答 平成22年以降進んでいない。

問 分署統廃合後の状況は。

答 7分署を4分署に統廃合することによって消防職員の不足を41名にまで圧縮し、消防車と救急車の同時出場が可能となっている。

問 消火栓、器具保管庫の設置は。

答 消火栓は2006基、保管庫は1153基、消防水利864基、充足率は92・1%となっている。

問 秩父市における生活保護実態

問 生活保護実態はどうか。

答 27年3月現在で539世帯、736人。うち就労世帯は66世帯12・2%となっている。

問 近年保護基準が改悪されているが、最近変更された住宅扶助基準によって影響を受けた人は。

答 今年7月から変更された住宅扶助基準の影響を受けた世帯は103世帯あるが、ただちに転居を余儀なくされた世帯はない。

問 最後のセーフティネットとしての保護により生活好転の事例は。

答 稼働年齢層、就労意欲の高い

人に就労支援プログラムを実施し、就労の実現により、保護から脱却している方が毎年数名はいる。

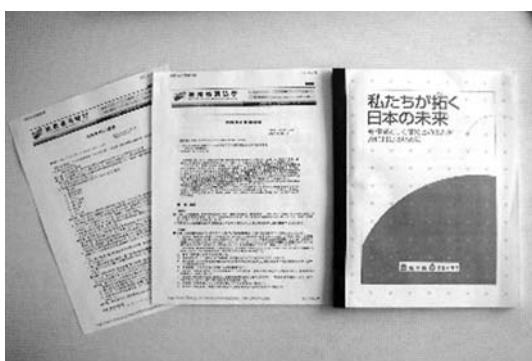
●選挙権年齢の引き下げ

問 新たに選挙権を得る人数は。

答 来年の参議院選挙の投票日の翌日が18歳の誕生日に当たる人までが対象で、秩父市においては約1300名を見込んでいる。

問 秩父市における政治教育は。

答 小中学校における政治教育は、児童生徒の発達段階に即して、指導要領に基づき、適切に行われている。



新消防力の整備指針と消防水利の基準
私たちが拓く日本の未来(高校生向け副読本)

災害など非常時への備え

きよの かつひこ
清野 和彦

問 非常用の物資の備蓄の状況は。

答 43か所の避難所を指定。避難した方々が数日間過ごす事を想定し懐中電灯、防災毛布、テント、簡易トイレ等を備蓄。食糧は人口の1割が3日間生活できるような保存期間が長く調理が不要な乾パンやアルファ化米等を備蓄している。

問 非常用電源の整備状況は。

答 対策本部となる歴史文化伝承館の非常用発電機は地下1階に設置されている。主に消防や防災の設備に供給し、余力分を館内のコンセントに供給する。燃料の軽油が満タンで約5時間稼働可。総合支所・避難所46拠点の内30か所に41基の発電機を配備している。

問 避難所のスロープ設置状況は。

答 43避難所の内、28か所(65・1%)で車椅子の方でも支障が無いよう段差にスロープを設置、その内21か所は多目的トイレを設置している。

問 大雪が予想される際、町会で要望をまとめ市に伝えれば融雪剤である塩カルを事前に預かり、大雪に備えることは可能か。

答 市道への散布であること、数量・引取り日時等を確認し上宮地

町の道路維持課分室、各総合支所地域振興課にて配布する。運べない場合は市が届けることも可能。

問 気候変動・温暖化対策

問 市の対策は。

答 市としても政府がCOP21で示した二酸化炭素排出量を25年度比で42年度に26%削減する目標の達成に向け取り組むべきであると考えている。



「S」のサインの塩カルは市道への散布用

◎無形民俗文化財の継承・有形文化財の活用(旧大宮学校校舎等)
◎水循環・湧水調査、雨水活用

一般質問

介護現場はどうなっているか

日本共産党秩父市議会議員団 出浦 章恵



問 「介護離職ゼロ」について当市の現状は。

答 厚生労働省の2010年の雇用動向調査では、全国の離職者643万人のうち、介護を理由とする人は0・8%で現時点ではまだ低い数値だが、団塊の世代が75歳になる、2025年頃には要介護者が増加し、また、いわゆる団塊ジュニアの世代は未婚率が高く、兄弟も少ないことから家庭内での介護の分担が難しくなり、今後介護離職も増えていくと予想される。また、介護職員の離職の状況は、厚生省の介護労働実態調査では、全国ベースで、ここ数年16%から17%で推移。主な離職の理由は職場の人間関係や賃金が低いことなどが挙げられている。また、市内の介護事業所からも「職員の募集を行ってもなかなか応募がない」と聞いていて、介護の担い手不足が現状にあると認識している。

問 国の配置基準では少ないが。

答 特別養護老人ホームでは、入所者3人に1人の介護職員を配置することになっている。この基準が多いか少ないか一概に言えないが、実態調査の結果を見ても従業

員不足を訴える介護事業所が半数以上あることから、厳しい状況の中で定められた基準を守り、事業運営に努力をされていると思う。市としても介護職員の処遇改善など機会をとらえ国等へ要望をしていきたい。今後特別養護老人ホームの施設整備を計画。施設待機者の解消を図り介護離職者が発生しないよう介護の充実に努めたい。



11月に行われた「あいサポート運動」協定締結式

◎「学力向上」というが子どもや教員の負担になってはいないか
◎教員の多忙化解消はどのようか

行財政改革と公共施設の再編・整備

市民の会・絆 浅海 忠



問 長期財政規律の確立は。

答 現在の普通会計予算規模は280億円前後で推移しているが長期的には、240億円前後まで規模を縮小しなければ財源不足により、赤字転落するおそれがある。財政規模を縮小していくためには、経常経費の削減に取り組む必要があり、公共施設の統廃合は財政健全化への重要な政策である。

施設の統廃合や長寿命化には一時的には費用がかかり、基金の取り崩し等も検討する必要があるが、中長期的な視点からは財政規律の確立に寄与するので積極的に取り組んでいく。基金については、市役所本庁舎建設の財源として予定していた「公共施設整備基金」への積立は完了した。減債基金への積立も中期財政計画を上回るペースで進み、当面、秩父市財政の健全性は維持できると考える。今後、適正な財政運営につとめていく。

●地域公共交通の見直し

問 住民ニーズに合った地域公共交通の見直しは観光振興にも有効である。既存路線の利便性向上は。

答 秩父鉄道の運行ダイヤは3月

21日の改正に伴い、影森・三峰口駅間の平日運行は上下線合わせて5本の減少になったのに加え、影森駅乗り換えは1本であったものが22本と大幅に増加する等、利用者側から見ると利便性が低下したとの感否めはない。ダイヤ改正により利便性が損なわれ利用者減少への悪循環は回避したい。

秩父地域の鉄道・路線バスの事業者、公営バス運行自治体で今後の運行のありかたについて意見交換した。連携して乗り継ぎの利便性向上を図ること等を確認した。



地域公共交通の要、三峰口駅

一般質問

市民の会・絆 政策提言



市民の会・絆 江田 治雄
えだ はるお

●消防団への支援

問 昼間の火災の場合、勤務先の関係で直ちに現場に駆けつける事が出来ずに、大きな課題となっている。有事の際に一般市民の有志や消防団OBによる支援体制が組織として確立出来ないか。

答 現状の規定で、特定の活動(火災現場)等のみ活動出来る「機能別消防団員制度」がある。市の消防団員の定数を超えない範囲で団長が任命する事が可能である。地域差があると思うので、消防団と協議し組織化できるように検討する。

●ジオパーク秩父の活用

問 先日「古秩父湾堆積層」や秩父地域の露頭等が、国天然記念物に指定となる情報があった。今後どのように活用するのか。

答 まずは貴重な資源の保全活動を1市4町で進めていく。そのうえで指定された露頭を巡るツアーを企画し地域振興を図っていく。

●教育行政

問 全国学力調査で、埼玉県・秩父市ともに全国平均を下回る結果

が公表された。その結果を踏まえての取り組みは。

答 学力向上を図るため指導主事が各学校を訪問し、授業改善指導・助言を行う体制の充実を図った。さらに、中・長期的な取り組みとして、小中連携による教育活動の充実、ICTを活用した英語教育の充実等にも力を入れ学力向上を図っていく。



消防力を総合的に考える

◎浦山ダム周辺整備
◎仮称大滝瀧谷洞の保護

子育て応援アプリについて

問 スマホなどで情報を取得できる、このアプリの導入は。

答 市では、母子手帳の交付申請時に「子育てハンドブック」の配布やホームページによる発信を行うとともに、保健師の出生申請時全戸訪問の折に、乳幼児健診や予防接種の組み合わせ指導、いわゆる「顔の見える支援」を実施している。今後の市民要望、他の媒体の活用策など検討していく。

●子ども育成会の競技にペタンクの追加を

問 育成会などの球技大会への参加チームが減少している現在、ペタンクを球技大会の種目に取り入れられないか。

答 育成会のスポーツ活動は旧秩父市地域では、町会単位の育成会でチームを編成して、青少年育成協議会の主催による「球技大会」を開催しているが、参加者は、スポーツの多様化、保護者の考え方で、近年減少傾向にあることは事実である。ペタンクは、他の競技より小人数で取り組み、従前の球技が苦手であった方にも参加しやすいのではないかと思うので今

公明党 大久保 進
おおくぼすすむ



後は青少年育成団体の皆様にもまずは体験していただき、育成会活動等に取り入れていただくよう協議していきたいと思っています。

●ゆるキャラグランプリの結果を踏まえて

問 今年度のゆるキャラグランプリにエントリーした「ポテくまくん」の結果と今後の対策は。

答 秩父市をPRするイベントやキャンペーンに積極的に出展するとともに、着ぐるみを広く貸し出して人々の目に触れるようにする。



グランプリの結果

一般質問

学校・家庭・地域の連携力



かなざき まさゆき
金崎 昌之

問 学校・家庭・地域の3者連携で「共育」を推進し、非行の減少から学力の向上にまで好結果を生んでいる福岡県春日市の例に学び、秩父市での3者連携のあり方はどうあるべきと考えるか。

答 「学校応援団」のこれまでの保護者や地域との連携の実績を踏まえつつ、春日市の取組も参考に研究を進めたい。

●町会支援制度の拡充を

問 勢いを増す秩父市の少子・高齢化、人口減少と、それに伴う家族構造の変化等の中で、町会の任務は次第に多面化・複雑化し、その負担は今後ますます増大すると考える。これらを踏まえると、現在ある「町会事務費補助金」制度の見直しが必要と考えるが。

答 市の厳しい財政事情を考えると非常に難しい。市としては町会への加入促進のお手伝いができないか研究したい。

問 各町会にある集会所等は、災害時の避難場所にもなる拠点施設。ここにAEDやエアコン等の必要な設備を設置する場合、その一部補助が必要だと考えるが。

答 地域の安心・安全に大変重要な施設なので、今後財政状況を勘案しながら調査・研究していく。

●防災行政無線放送の活用

問 27年9月に熊谷市で小学生姉妹2人を含む6人が殺害された事件では、防災無線を使った注意喚起の必要が鋭く問われたが。

答 緊急事態が発生した場合には、市独自の判断で積極的に情報発信をする方法も検討する。



書籍化されている春日市の学校・家庭・地域連携

清流クラブ政策提言



このかみ しげじ
清流クラブ 五野上茂次

●医療・福祉・健康政策

問 市立病院の入院期間三カ月は延長できないか。

答 自宅での療養に不安がある患者さんに対しては26年1月に開始した「地域包括ケア病棟」において、在宅復帰に向けた治療やリハビリを行っている。

問 産婦人科の現状は。

答 市長の派遣要請により、埼玉医大から産科医師を週3回派遣いただいているほか、市立病院からも助産師2名を産科医療機関に派遣し、秩父圏域内の妊産婦受け入れを強化している。

問 障がい者の雇用率向上のための施策は。

答 定住自立圏事業の中で、障がい者の就労支援のノウハウを持っている社会福祉法人に委託し、支援を行っている。

●教育・子育て・文化伝承政策

問 小中一貫教育の推進状況。

答 いじめ、不登校、中一ギャップ等の学校への不適応、学力向上対策等、学校教育上の諸課題を解決するうえでも効果的な取り組み

としてとらえており、今後その効果や必要性について検討したい。

問 高篠中学校の隣接地をグラウンドの一部として取得できないか。

答 相当な財政負担が伴うことから、市の財政状況を考えると早期実施は難しい状況である。

問 学校の再編成については。

答 公共施設等総合管理計画に基づき、学校施設の今後のあり方を定める個別計画の策定準備を進めている。



拡張が望まれる高篠中学校庭

◎全普通教室へのエアコン設置の早期実現
◎道路・橋梁の要望書の現状

一般質問

清流クラブ政策提言から
公共施設・まちづくり政策

清流クラブ 松澤 一雄
まつざわ かずお

問 少子高齢化、人口減少の進む中、施設の老朽化等に伴う維持管理対策についての取組み強化策は。

答 公共施設の維持管理については、今後の厳しい財政状況が予想される中、市民生活に欠かせないサービスの優先度を基に、事業を取捨選択し、老朽度や利用度、重複施設の削減等総合的な整理統合により、機能の集約化と経費節減を図り、保全施設にあつては、財政計画との整合性を保って進める。

問 28年度末に完成する市民会館の有効活用を市民は大いに期待するが、その管理運営策は。

答 現在パブリックコメントを実施し、次のような計画案を進めている。①設置目的には旧秩父宮記念市民会館の趣旨「秩父宮家との御縁故を永く記念すること」を継承する。②管理運営方針は、市民の芸術文化活動の発表の場は元より、様々なジャンルの本格的な公演作品を積極的に誘致し、また魅力的な事業を展開して施設の稼働率の向上を図る。③管理は専門性を要することから、技術管理や事業企画は業務委託を考える。④今後の予定は、会館完成を待つプレ

イベントの実施、29年3月には完成記念式典を開催し、市民の皆様にお披露目する。その後、試行期間を経て本格的に開館し、多彩な事業を展開し「環境文化都市ちちぶ」の素晴らしい芸術文化を発信する「まちの顔」として、賑わいのあるまちづくりを目指す。



建設中の本庁舎等

- ◎西武秩父駅周辺整備
- ◎地籍調査の推進
- ◎行財政改革への取組

市民の願いを市政へ



日本共産党秩父市議会議員団 山中 進
やまなか すずむ

●大滝地区の将来像、拠点づくりは

問 大滝地区は人口840人となり高齢化率も高い。住民の皆さんは、大滝という地域に対するさまざまな思いや願いをかなえられる施設づくりが出来る事を望んでいる。そうした状況をふまえ、協働での地域づくり、人と人が支えあつて助け合う仕組みづくりに取り組める拠点づくりが望まれる。

地域のため、住んでおられる方のために町会長や区長さんをはじめとする各地区の皆さん、民生委員、NPO法人、地域おこし協力隊、その事業に協力していただく方、市職員が全て一つになって計画が練られる事と思う。

大滝で住み続けられる、住んでいて良かったといえる地域にするための拠点づくりになることを願っている。

今後のスケジュールと方向性について。

答 高齢化の進む大滝地域において、安心安全な生活圏を守るための取り組みとして、閉校となった大滝中学校へ公共施設を移転・集約し、地域の拠点として位置づけ

るため、整備していくこととし今年度よりスタートした。
現在までに、地域での委員会を立ち上げ、2回の会議を開催した。また、地域住民の方々を対象に拠点づくりに対するご意見・ご要望を把握するためのアンケートを実施するとともに、基本構想策定のための業務委託を発注している。



旧大滝中学校

- ◎子育て支援
- ◎介護保険制度の現状
- ◎市立病院の充実

意見書

12月定例会の最終日に、議員提出議案の意見書5件が提出され、審査の結果、4件は原案のとおり可決、1件は否決されました。可決された意見書は、内閣総理大臣をはじめ、関係行政庁等に送付されました。内容については、次のとおりです。

マイナンバー制度の運営に係る財源確保等自治体の負担軽減を求める意見書

- 1 28年度以降についても、地方公共団体情報システム機構に支払う交付金全額を国の負担とし、充分な予算措置をすること。
- 2 同様に、個人番号カード交付事務を行うため、事務処理に必要な人員の確保やシステム整備経費など、全額を国の負担とし、充分な予算措置を行うこと。
- 3 地方自治体の予算編成等に支障が出ないよう、補助金交付やシステム改修フローなど、制度導入準備のために必須の情報を適時適切に提供すること。
- 4 地方自治体職員や地域の事業者に対する研修用ガイドブックの作成、研修会の開催など十分な支援を実施すること。
- 5 配達できなかった簡易書留郵便（マイナンバー通知）の受取人の所在調査に要する経費の負担軽減を図ること。

6 マイナンバー制度導入時の混乱に乗じた詐欺の防止や同制度の周知広報に対する支援を実施すること。

所得税法第56条の見直しを求める意見書

- 1 所得税法第56条（事業主と生計を一つにする配偶者とその親族が事業に従事したとき、対価の支払いは必要経費に算入しないとする規定）を抜本的に見直すこと。

災害ボランティア割引制度の創設を求める意見書

- 1 地震、津波、豪雨、豪雪などの大規模な災害発生時に、被災地に赴く災害ボランティアに対して交通費や宿泊費を割り引く制度を創設すること。

（仮称）森里川海協力資金制度の創設を求める意見書

- 1 森里川海の恵みを受ける国民が広く薄く負担し、森里川海のつながりを維持・回復し、次世代に引き継ぐための取り組みを国民的運動として進めるための（仮称）森里川海協力資金制度を創設すること。
- 2 （仮称）森里川海協力資金制度の創設にあたっては、具体的な負担の仕組みや施策の必要性、資金の用途を広く国民に明らかにすること。

3 国民参加型の協議会の仕組みを活用し、国・自治体等による森里川海の維持・回復のための取り組みをより一層進めること。

ありがとうございました

12月定例会の盆栽

12月定例会に盆栽を提供していただいた方は、新井進さん（下吉田井上町会）です。



新井進さん提供

市議会を傍聴してみませんか
3月定例会の予定

各日、午前10時開会予定

日 程	議 事
2月26日(金)	開会、議案説明
3月2日(水)、3日(木)	議案に対する質疑
4日(金)、7日(月)、8日(火)	一般質問
10日(水)、11日(金)	委員会
16日(水)	委員長報告、採決、閉会

※ 議場は、吉田総合支所の3階です。
※ 日程は、定例会初日に正式に決定されるため、都合により変更になる場合もありますので、傍聴の際は、議会事務局へお問い合わせください。

編集後記

12月定例会は秩父夜祭りをはさんで開催されました。今年の祭りは暖かく、花火もきれいで、観光客の皆様も我が街秩父を満喫していただけたと思います。

さて、12月定例会では15人の議員が一般質問を行い、市政への質問、来年度への政策提言などの活発な議論がなされました。この議会だよりによりわかりやすく掲載しましたので、多くの市民の皆様にご覧いただき、多くのことを期待します。今年度も、議会だよりを4回発行し、配布にご協力いただいた皆様には、深く感謝申し上げます。この紙面が各家庭に届くのは、立春を過ぎる頃となりますが、秩父はまだまだ寒さが続きます。市民の皆様には健康に十分ご留意ください。

平成27年12月 高野 宏記

編集委員

委員長 木村 隆彦
副委員長 福井 貴代
委員 江田 治雄
委員 清野 和彦
委員 赤岩 秀文
委員 高山 宏
委員 野中 宏